

# 米中対立の展開と日本のかかわり

米中対立の狭間で日本はどう舵取りを行えばよいのか。

(2021年7月6日開催「日外協ウェビナー」から抜粋)

慶應義塾大学 名誉教授 島田晴雄

## 日米共同声明 台湾問題に言及

4月16日の日米首脳会談までに、アメリカ側は周到な準備を行っていた。

1つは3月12日のクアッド(日米豪印戦略対話)。アメリカが主導して初の首脳による対面会議となった。明らかに中国包囲網である。もう1つは3月16日に行われた日米2プラス2会議。プリンケン国務長官、オースティン国防長官が訪日し、茂木外務大臣および岸防衛大臣と会議。事前にアメリカが用意したポジションペーパー(議題説明)は、中国を名指して批判している。

そして迎えた日米首脳会談。共同声明では、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調。「兩岸問題の平和的解決を促す」と明記され、さらに「日本は同盟と地域安保を強化するため自らの防衛力強化を決意」とまで踏み込んだ。中国の軍事力はアジア地域で群を抜いている。日本はそれに匹敵する軍備増強を迫られかねない状況にある。

「日米は気候危機と戦う世界の取り組みを主導する」ことも盛り込まれた。

バイデン政権の経済政策の柱は3つ。1つ目はコロナ禍で被害を受けた労働者や中間層への現金給付(1400ドル)を中心とする1.9兆ドルの救済策。2つ目は中低所得層の保育負担軽減、子育て世帯への税額控除拡充など10年間で1.8兆ドルの家族計画。3つ目は15年間で2.5兆

ドルのインフラ整備・雇用創出計画。一部、議会審議の過程で中身が変わった部分もあるが、それでも巨額の財政出動、「バイデン・ニューディール」で経済は急回復に向かっている。

トランプ前政権との大きな違いは、気候変動対策重視。4月22日、世界40カ国・地域の首脳による気候変動サミットをTV会議で主催した。

人権問題への厳しい対応もバイデン政権の特徴。対中国では、ウイグル人権抑圧への米欧共同制裁を発動している。

## 中国は対米逆包囲網へ布石

中国では覇権志向を強める習近平政権が「中国の夢」を掲げ、アヘン戦争以来の屈辱を晴らそうと強国戦略を突き進める。強力な情報統制と監視体制でコロナ禍をわずか2カ月で制圧した中国は、すでに物価レベルの差を調整した購買力平価GDPでアメリカの1.2倍に。名目GDPでも2028年にアメリカを抜くとの予測もある。積極的なワクチン外交を展開し、アフリカ、南米、アジアで影響力を強めている。

国際貿易・投資戦略も積極的に展開。昨年11月に15カ国で調印されたRCEP(地域的な包括的経済連携)は、中国が参加する唯一の大型自由貿易協定。ここでも影響力を誇示するに違いない。さらに習近平氏自らTPP(環太平洋パートナーシップ)に参加したいと表明している。

軍備増強も着々と進める。海警法が2月1日に施行された。海警船は事実上の軍艦である。